

# -令和5年度決算の概要-

(注)千円以下を四捨五入しているため合計欄(実際の金額)の数値と一致しないことがあります。

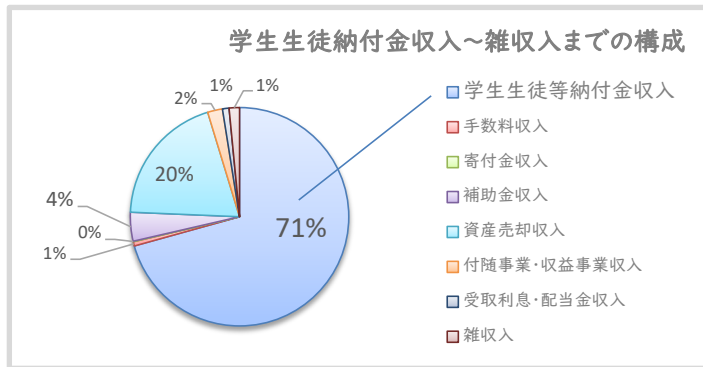
## ● 資金収支計算書

### [収入の部]

(単位:万円)

本年単年度の資金収入(A)は24億9,982万円で、前年度と比較し1億1,625万円の増加となりました。

学生生徒納付金収入は、学生生徒数の減少により約1億5100万円減少し、有価証券の償還・売却による資産売却収入収入は昨年より約3億5,600万円増加しました。(再度、運用規程に基づき運用あり)また、令和6年度入学予定者から納入される前受金は約7,600万円減少しました。



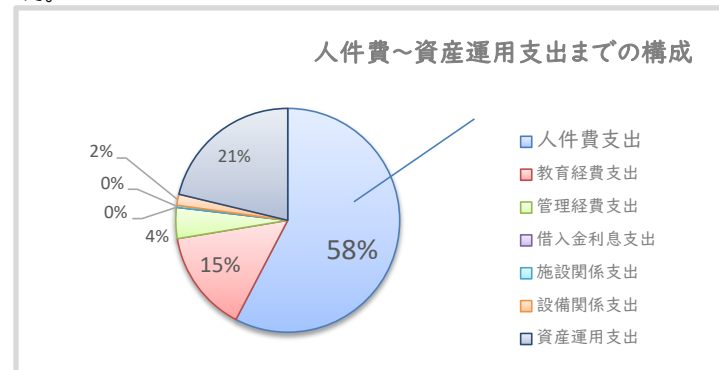
科目	決算	前年度差異
学生生徒等納付金収入	180,702	△ 15,135
手数料収入	1,623	△ 349
寄付金収入	200	0
補助金収入	10,909	△ 2,916
資産売却収入	50,173	35,597
付随事業・収益事業収入	5,624	2
受取利息・配当金収入	2,494	60
雑収入	3,917	△ 1,205
前受金収入	30,538	△ 7,656
その他の収入	4,046	△ 1,786
資金収入調整勘定	△ 40,242	5,015
<b>資金収入(A)</b>	<b>249,982</b>	<b>11,625</b>
前年度繰越支払資金	281,571	△ 15,309
<b>収入の部 合計</b>	<b>531,553</b>	<b>△ 3,684</b>

### [支出の部]

(単位:万円)

本年単年度の資金支出(B)は、27億1,266万円で、前年度と比較し1億7,600万円の増加となりました。

人件費が微増、教育研究経費並びに管理経費がそれぞれ減少していますが、照明器具のLED化(渋谷校舎)分は増加しています。また、設備関係は、PCやサーバーのリース(渋谷)等により約2,900万円が増加、資産運用は再投資し約5800万円が増加しています。その結果、単年度収支差額は(A)-(B)の△2億1,283万円となりました。



科目	決算	前年度差異
人件費支出	152,005	771
教育経費支出	38,802	△ 2,913
管理経費支出	11,816	△ 340
借入金利息支出	0	0
施設関係支出	806	△ 321
設備関係支出	4,177	2,941
資産運用支出	56,034	5,744
その他の支出	16,452	6,268
資金支出調整勘定	△ 8,827	5,449
<b>資金支出(B)</b>	<b>271,266</b>	<b>17,600</b>
翌年度繰越支払資金	260,287	△ 21,283
<b>支出の部 合計</b>	<b>531,553</b>	<b>△ 3,684</b>
<b>単年度収支差額(A)-(B)</b>	<b>△ 21,283</b>	<b>△ 5,975</b>

(単位:万円)

『活動区分資金収支計算書』の結果が右表となります。

(各区分の調整勘定は除く)

「教育活動収支」はプラス、「設備整備等活動収支」はマイナスの結果となりました。また、『その他の活動収支』はプラスとなり、調整勘定等を加味すると、支払資金の増減は資金収支計算書の単年度収支差額と同額となります。

活動区分	収入	支出	差異
教育活動	202,753	202,624	129
設備整備等活動	222	9,983	△ 9,762
小計 (教育+設備)	202,974	212,607	△ 9,633
その他活動	53,435	52,059	1,376
		調整勘定計	△ 13,026
		支払資金の増減	21,283

## ● 事業活動収支計算書

### [教育活動収支]

教育活動収支では、本業である教育活動に係る収支を表しています。

教育活動収入計は20億2,870万円、支出計は22億9,269万円で収支差額は△2億6,399万円となりました。

支出の中には、減価償却額が計上されており、教育研究経費ならびに管理経費内で約2億4000万円を計上しています。

また、人件費内でも、退職給与引当金として約2,230万円を計上しました。

(単位:万円)

科 目	決 算	前年度差異
学生生徒等納付金	180,702	△ 15,135
手数料	1,623	△ 349
寄付金	200	0
経常費補助金	10,687	△ 3,002
付随事業収入	5,624	2
雑収入	4,034	△ 1,537
<b>教育活動収入計</b>	<b>202,870</b>	<b>△ 20,021</b>
人件費	154,232	1,360
教育研究経費	61,424	△ 4,071
管理経費	13,613	△ 79
徴収不能額	0	△ 35
<b>教育活動支出計</b>	<b>229,269</b>	<b>△ 2,825</b>
<b>教育活動収支差額</b>	<b>△ 26,399</b>	<b>△ 17,196</b>

### [教育活動外収支・経常収支差額]

教育活動外収支では、財務活動(資金調達・資金運用等)に係る収支を表しています。

経常収支は、上記の教育活動と教育活動外の合算(臨時的な収支を除いた差額)を表しており、学校の経常的な事業活動の状況となります。

教育活動外収入は2,494万円で、支出計は15万円、収支差額は2,479万円となりました。

また、経常収支差額は、教育活動収支の△2億6,399万円に教育活動外収支の2,479万円を加算した△2億3,920万円となりました。

(単位:万円)

科 目	決 算	前年度差異
受取利息・配当金	2,494	60
その他の教育活動外収入	0	0
<b>教育活動外収入計</b>	<b>2,494</b>	<b>60</b>
借入金等利息	0	0
その他の教育活動外支出	15	△ 2
<b>教育活動外支出計</b>	<b>15</b>	<b>△ 2</b>
<b>教育活動外収支差額</b>	<b>2,479</b>	<b>62</b>
<b>経常収支差額</b>	<b>△ 23,920</b>	<b>△ 17,135</b>

### [特別収支]

特別収支では、資産の売却処分等による差額や現物寄附、過年度修正等の一時的に発生した臨時的な収支を表しています。

特別収入計は1億7,890万円、支出計は284万円で、収支差額は1億7,607万円となりました。

プラスの要因は、資産売却差額で、資産運用の運用益です。

(単位:万円)

科 目	決 算	前年度差異
資産売却差額	17,196	16,997
その他の特別収入	694	336
<b>特別収入計</b>	<b>17,890</b>	<b>17,333</b>
資産処分差額	284	△ 1,188
その他の特別支出	0	0
<b>特別支出計</b>	<b>284</b>	<b>△ 1,188</b>
<b>特別収支差額</b>	<b>17,607</b>	<b>18,521</b>

### [基本金組入・当年度収支差額ほか]

上記の結果、基本金組入前の当年度収支差額が△6,313万円で、本年度固定資産等の取得等により算出された額を基本金組入額として△3,745万円加算すると、当年度収支差額は△1億59万円となりました。

前年度繰越収支(令和4年度から繰越した収支差額)の△9億3,283万円を加算した結果、翌年度繰越収支差額は△10億3,341万円となりました。

(単位:万円)

科 目	決 算	前年度差異
<b>基本金組入前当年度収支差額</b>	<b>△ 6,313</b>	<b>1,386</b>
<b>基本金組入額合計</b>	<b>△ 3,745</b>	<b>△ 2,254</b>
<b>当年度収支差額</b>	<b>△ 10,059</b>	<b>△ 867</b>
<b>前年度繰越収支差額</b>	<b>△ 93,283</b>	<b>△ 8,688</b>
<b>基本金取崩額</b>	<b>0</b>	<b>△ 503</b>
<b>翌年度繰越収支差額</b>	<b>△ 103,341</b>	<b>△ 10,059</b>

事業活動収入合計 約22億3,254万円  
事業活動支出合計 約22億9,567万円

## ● 貸借対照表

### [資産の部]

(単位:万円)

固定資産は118億345万円で前年度より3,873万円増加しました。  
増加の主な要因は、特定資産への繰入や有価証券の増加となります。また、減少は、有形固定資産の減価償却によるものです。  
流動資産は26億4,936万円で前年度より2億2,462万円減少しました。この減少の内、現金預金の減少額は2億1,283万円で、資金収支計算書の単年度の資金減少額と同額となります。

結果、今年度末の資産の部合計は144億5,282万円で前年度より1億8,589万円減少しました。  
大きくは、減価償却による資産の減少と考えます。

科 目	本年度	前年度	差 異
<b>固定資産</b>	<b>1,180,345</b>	<b>1,176,472</b>	<b>3,873</b>
有形固定資産	1,008,604	1,027,754	△ 19,150
土地	609,079	609,079	0
建物(建物附属設備)	372,509	392,258	△ 19,748
構築物・機械装置	223	871	△ 648
教育研究用機器備品	12,007	11,018	989
管理用機器備品	633	508	126
図書	14,152	14,021	131
車両	0	0	0
特定資産	30,267	24,367	5,900
その他の固定資産	141,474	124,351	17,123
電話加入権	28	28	0
ソフトウェア	13	30	△ 17
長期性預金	30,000	30,000	0
有価証券	99,949	82,926	17,024
その他	11,484	11,368	116
<b>流動資産</b>	<b>264,936</b>	<b>287,398</b>	<b>△ 22,462</b>
現金預金	260,287	281,571	△ 21,283
その他	4,649	5,828	△ 1,179
<b>資産の部 合計</b>	<b>1,445,282</b>	<b>1,463,871</b>	<b>△ 18,589</b>

### [負債・純資産の部]

(単位:万円)

固定負債は1億5,228万円と、前年度より2,056万円増加しました。  
主な要因は、退職給与引当金の繰入による増加です。  
また、流動負債は3億8,604万円と前年度より1億4,331万円減少しました。主に令和6年度入学予定者からの前受金が要因となっています。

結果、負債の部合計は5億3,832万円で、前年度より1億2,276万円の減少しました。

基本金は、事業活動収支記載のとおり、本年度第1号基本金へ繰入れの結果、149億4,791万円で3,745万円増加しました。

繰越収支差額は△10億3,341万円となり、純資産の部の合計は139億1,450万円と前年度より6,313万円減少し、負債及び純資産の部合計は144億5,282万円と、前年度より1億8,589万円減少しました。

科 目	本年度	前年度	差 異
<b>固定負債</b>	<b>15,228</b>	<b>13,172</b>	<b>2,056</b>
長期未払金	0	51	△ 51
退職給与引当金	15,104	12,994	2,110
預り敷金	97	101	△ 4
預り保証金	27	26	1
<b>流動負債</b>	<b>38,604</b>	<b>52,935</b>	<b>△ 14,331</b>
未払金	6,757	13,333	△ 6,577
前受金	30,664	38,194	△ 7,530
預り金	1,183	1,408	△ 224
仮受金	0	0	0
<b>負債の部 合計</b>	<b>53,832</b>	<b>66,108</b>	<b>△ 12,276</b>
第1号基本金	1,480,591	1,476,846	3,745
第4号基本金	14,200	14,200	0
<b>基本金計</b>	<b>1,494,791</b>	<b>1,491,046</b>	<b>3,745</b>
<b>繰越収支差額</b>	<b>△ 103,341</b>	<b>△ 93,283</b>	<b>△ 10,059</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>1,391,450</b>	<b>1,397,763</b>	<b>△ 6,313</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,445,282</b>	<b>1,463,871</b>	<b>△ 18,589</b>

(単位:万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
固定資産	有形固定資産 1,008,604	負債	固定負債 15,228 流動負債 38,604
	特定資産 30,267	自己資金	基本金 1,494,791
	その他の固定資産 141,474		
	流動資産 264,936	消費収支差額 △ 103,341	